

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（０７７４）４６－７７７７（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長 荒田 圭久
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（０７７４）４６－７７７７（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長 荒田 圭久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期第2四半期 連結累計期間	第66期第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,816,759	3,601,347	7,603,588
経常利益 (千円)	585,759	244,863	858,375
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	540,508	136,151	750,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	583,890	141,474	829,552
純資産額 (千円)	14,178,329	14,011,797	14,423,992
総資産額 (千円)	16,581,819	16,301,329	16,968,022
1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	82.77	21.24	114.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.3	85.7	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,081	25,725	1,020,132
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△470,054	△100,879	△1,570,918
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△262,659	△553,604	△263,014
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	2,466,074	1,201,301	1,831,331

回次	第65期第2四半期 連結会計期間	第66期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	63.86	14.25

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内経済は自然災害の影響などから一時的に景況感は悪化したものの、全体としては堅調に推移、世界経済は米国の保護主義政策が強まり、貿易摩擦などによる不透明感が増すとともに、中国の景気減速などの影響も拡大しました。

当社におきましては、各分野で需給バランスによる在庫調整が重なったことに加え、中国の環境規制強化に伴う顧客の工場移転、米中貿易摩擦による在庫調整の影響を受けました。また、今年は例年以上に自然災害による様々な被害が各地で出ており、これらの地球環境の変化に対し、今まで以上に「人そして地球を豊かにするものを社会に提供する」ことの重要性を強く認識しております。

このような状況の中、以前より変わりゆく事業環境に対応するためのマネジメントとして「組織風土創生」を掲げ活動を続けてきましたが、さらに「セルフマネジメント」を強化する形で、急変する経済情勢に対応しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,601百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は222百万円（同51.4%減）、経常利益は244百万円（同58.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（同74.8%減）の減収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維関係は、国内市場においては衣料向けが引き続き堅調に推移し前年同期を上回る結果となりましたが、海外市場においては高級衣料分野の市場動向が鈍く前年同期を下回る結果となりました。

製紙印刷関係は、引き続き出版物のデジタル化が進行し、広告媒体の変化及び出版物の減少、パッケージ用途及びダイレクトメール用圧着ニスの市場が低迷しました。また、省エネルギー対応によるUVニスの高感度化や環境対応による圧着ニスの水性化に注力しましたが市場全体としては低調な結果となりました。

化粧品関係は、国内市場においてヘアセット分野は低調でしたが、洗浄剤分野で新規獲得により堅調に推移し、海外市場においてはヘアセット分野で国内企業の海外展開が進み市場全体としては前年同期を上回る結果となりました。

その他工業用関係で水溶性ポリエステル樹脂関係は、国内市場において主要分野であるフィルムが低調に推移しましたが、海外市場においては引き続き包装材料が好調に推移したことにより、全体としては前年同期を上回る結果となりました。転写関係は、国内市場の低迷や海外市場において在庫調整の影響を受けたことにより前年同期を下回る結果となりました。メッキ関係は海外市場における環境規制の影響により低調な結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,075百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は474百万円（同32.4%減）となりました。

(混合系製品)

混合系製品の中で電子部品関係は、国内市場においてアミューズメント関連市場の低迷やスマートフォン向け部品市場における在庫調整などがありましたが、LED用途は堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりましたが、海外市場において環境規制の影響や在庫調整などにより前年同期を下回る結果となり、全体としては前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は525百万円（同8.2%減）、営業利益は12百万円（同21.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は16,301百万円と前連結会計年度末に比べ、666百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ660百万円減少し10,314百万円となりました。これは、商品及び製品が68百万円、仕掛品が33百万円、原材料及び貯蔵品が47百万円、その他に含まれております未収消費税が66百万円増加しましたが、現金及び預金が724百万円、受取手形及び売掛金が187百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ5百万円減少し5,986百万円となりました。これは、無形固定資産が2百万円、投資その他の資産が21百万円それぞれ増加しましたが、有形固定資産が29百万円減少したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ216百万円減少し1,749百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が46百万円、未払金が18百万円、未払法人税等が144百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ38百万円減少し540百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が5百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が43百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ412百万円減少し14,011百万円となりました。これは、利益剰余金が125百万円減少し、自己株式が291百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から630百万円減少し1,201百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は25百万円（前年同期比95.3%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益205百万円（同73.5%減）に対し、減価償却費182百万円（同41.4%増）及び売上債権の減少額185百万円（前年同期は増加額205百万円）などがあったものの、たな卸資産の増加額153百万円（同減少額32百万円）及び法人税等の支払額199百万円（前年同期比127.7%増）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は100百万円（同78.5%減）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,464百万円（同26.5%減）がありましたが、定期預金の預入による支出2,370百万円（同29.9%減）及び有形固定資産の取得による支出175百万円（同72.6%減）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は553百万円（同110.8%増）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出291百万円（前年同期は0百万円）及び配当金の支払額261百万円（前年同期比0.1%増）があったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第1四半期連結累計期間において記載いたしました気候条件の変化への対応については、今までの想定を見直し、恒久的な対策を施すべく、全社規模でのファクトリーマスタープランを作成、来期からの計画に組み込むべく取り組みを進めております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は240百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 重要な設備

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の取得計画は次のとおりであります。

当社は、生産拠点の拡張及び生産設備の建設を目的として福井県坂井市に土地を取得する予定であります。取得金額は約4億円であり、所要資金は自己資金で充当する予定であります。

取得時期は平成31年1月を予定しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】**①【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	6,992,000	—	842,000	—	827,990

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100-5	1,104	17.46
藤村春輝	京都市北区	406	6.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	361	5.72
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.75
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	273	4.33
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	238	3.76
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町1-5-1	227	3.59
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	197	3.13
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 5LB	154	2.45
計	—	3,563	56.36

(注) 1. 上記のほか、自己株式が669千株あります。

2. 平成27年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 497,700株
株券等保有割合	7.12%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 669,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,320,700	63,207	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	6,992,000	—	—
総株主の議決権	—	63,207	—

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」は、自己保有株式669,800株です。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町 井尻58番地	669,800	—	669,800	9.58
計	—	669,800	—	669,800	9.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,407,260	6,682,566
受取手形及び売掛金	※ 1,842,314	※ 1,654,608
電子記録債権	※ 275,009	※ 277,447
商品及び製品	648,342	717,112
仕掛品	275,783	309,223
原材料及び貯蔵品	503,692	551,636
その他	27,383	123,149
貸倒引当金	△4,064	△897
流動資産合計	10,975,722	10,314,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,928,130	4,561,061
減価償却累計額	△3,125,701	△3,164,081
建物及び構築物（純額）	802,429	1,396,980
機械装置及び運搬具	6,362,707	6,691,019
減価償却累計額	△6,004,555	△6,079,107
機械装置及び運搬具（純額）	358,151	611,911
工具、器具及び備品	1,072,602	1,110,698
減価償却累計額	△885,218	△911,611
工具、器具及び備品（純額）	187,383	199,087
土地	2,218,114	2,213,823
建設仮勘定	940,363	54,696
有形固定資産合計	4,506,442	4,476,499
無形固定資産	73,476	76,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1,285,926	1,320,641
繰延税金資産	114,403	85,335
その他	24,226	40,081
貸倒引当金	△12,174	△12,088
投資その他の資産合計	1,412,381	1,433,970
固定資産合計	5,992,300	5,986,480
資産合計	16,968,022	16,301,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 560,962	※ 514,759
電子記録債務	※ 638,472	※ 660,201
未払金	213,188	194,433
未払費用	3,545	900
未払法人税等	205,578	61,088
賞与引当金	229,363	223,438
役員賞与引当金	28,500	14,250
その他	86,109	80,357
流動負債合計	1,965,721	1,749,427
固定負債		
役員退職慰労引当金	135,108	91,487
退職給付に係る負債	443,200	448,616
固定負債合計	578,309	540,104
負債合計	2,544,030	2,289,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,806,496	12,681,222
自己株式	△404,182	△696,010
株主資本合計	14,072,304	13,655,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,845	308,876
為替換算調整勘定	33,452	15,545
退職給付に係る調整累計額	△1,970	△2,038
その他の包括利益累計額合計	315,327	322,383
非支配株主持分	36,360	34,211
純資産合計	14,423,992	14,011,797
負債純資産合計	16,968,022	16,301,329

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	3,816,759	3,601,347
売上原価	2,331,503	2,348,455
売上総利益	1,485,256	1,252,892
販売費及び一般管理費	※ 1,027,960	※ 1,030,653
営業利益	457,295	222,238
営業外収益		
受取利息	5,578	5,586
受取配当金	5,448	6,746
為替差益	5,815	—
受取ロイヤリティー	126,553	591
受取補償金	—	18,834
その他	2,112	6,356
営業外収益合計	145,507	38,114
営業外費用		
売上割引	5,924	7,020
為替差損	—	1,794
支払補償費	7,754	3,604
持分法による投資損失	3,355	2,467
その他	8	603
営業外費用合計	17,043	15,490
経常利益	585,759	244,863
特別利益		
投資有価証券売却益	191,524	—
特別利益合計	191,524	—
特別損失		
役員退職慰労金	—	35,056
固定資産売却損	—	421
固定資産除却損	153	3,562
特別損失合計	153	39,040
税金等調整前四半期純利益	777,130	205,822
法人税、住民税及び事業税	234,990	53,056
法人税等調整額	441	17,563
法人税等合計	235,431	70,620
四半期純利益	541,698	135,202
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,508	136,151
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,189	△949

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,770	25,031
為替換算調整勘定	△26,574	△18,686
退職給付に係る調整額	△3	△71
その他の包括利益合計	42,191	6,272
四半期包括利益	583,890	141,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584,148	143,208
非支配株主に係る四半期包括利益	△258	△1,733

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	777,130	205,822
減価償却費	128,853	182,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	156	△3,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,054	△5,924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,047	△43,621
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,250	△14,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△767	5,807
受取利息及び受取配当金	△11,026	△12,332
為替差損益 (△は益)	△2,237	△4,326
持分法による投資損益 (△は益)	3,355	2,467
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	421
有形固定資産除却損	153	3,562
投資有価証券売却損益 (△は益)	△191,524	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△205,013	185,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,217	△153,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,380	△22,427
未払金の増減額 (△は減少)	7,710	4,839
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,554	△2,568
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,543	△78,423
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,249	△17,150
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,490	14,996
その他	△20,482	△35,447
小計	625,904	212,734
利息及び配当金の受取額	11,721	12,354
法人税等の支払額	△87,544	△199,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,081	25,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,382,195	△2,370,843
定期預金の払戻による収入	3,352,337	2,464,083
投資有価証券の取得による支出	△304,670	△5,258
投資有価証券の売却による収入	505,895	—
有形固定資産の取得による支出	△640,406	△175,673
無形固定資産の取得による支出	△453	△9,320
固定資産の除却による支出	△80	△3,560
貸付けによる支出	△1,135	△959
貸付金の回収による収入	654	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,054	△100,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△93	△291,828
配当金の支払額	△261,073	△261,361
非支配株主への配当金の支払額	△1,492	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,659	△553,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,936	△1,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,568	△630,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,657,643	1,831,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,466,074	※ 1,201,301

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	68,518 千円	56,851 千円
電子記録債権	31,109	24,974
支払手形	9,388	11,611
電子記録債務	132,471	136,330

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
運賃	78,147 千円	73,237 千円
給料及び手当	190,356	192,020
法定福利費	42,105	45,357
退職給付費用	18,104	17,306
役員報酬	83,568	75,226
旅費及び交通費	54,012	47,434
減価償却費	31,885	36,948
賞与引当金繰入額	67,146	85,175
役員賞与引当金繰入額	11,450	14,250
役員退職慰労引当金繰入額	5,910	4,471
貸倒引当金繰入額	561	—
研究開発費	251,177	240,236

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,742,825 千円	6,682,566 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,276,751	△5,481,265
現金及び現金同等物	2,466,074	1,201,301

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	261,219	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	261,216	40	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年6月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式208,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が291百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が696百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,243,998	572,761	3,816,759	—	3,816,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,802	—	96,802	△96,802	—
計	3,340,800	572,761	3,913,561	△96,802	3,816,759
セグメント利益	701,698	15,718	717,416	△260,121	457,295

(注) 1. セグメント利益の調整額△260,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,075,519	525,828	3,601,347	—	3,601,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,412	—	75,412	△75,412	—
計	3,150,932	525,828	3,676,760	△75,412	3,601,347
セグメント利益	474,649	12,326	486,976	△264,737	222,238

(注) 1. セグメント利益の調整額△264,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	82円77銭	21円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	540,508	136,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	540,508	136,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,530	6,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成30年10月10日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議いたしました。

(1) 固定資産取得の目的

生産拠点の拡張及び生産設備の建設のため

(2) 取得資産の内容

所在地：福井県坂井市三国町米納津49字浜割152番1、152番2
面積：25,409.95㎡
内容：事業用土地
取得価額：約4億円
資金計画：自己資金

(3) 取得の時期

契約締結日：平成30年10月25日
物件引渡日：平成31年1月31日(予定)
事業供用予定年月：平成32年12月頃

(4) 当該固定資産が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の事業供用予定年月が平成32年12月頃となるため、平成31年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

互応化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 藤本 良治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯田 一紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。